

平成28年度「経営力向上・IT基盤整備支援事業」
次世代企業間データ連携調査事業
「実証プロジェクト」技術説明会
申請書作成の留意点

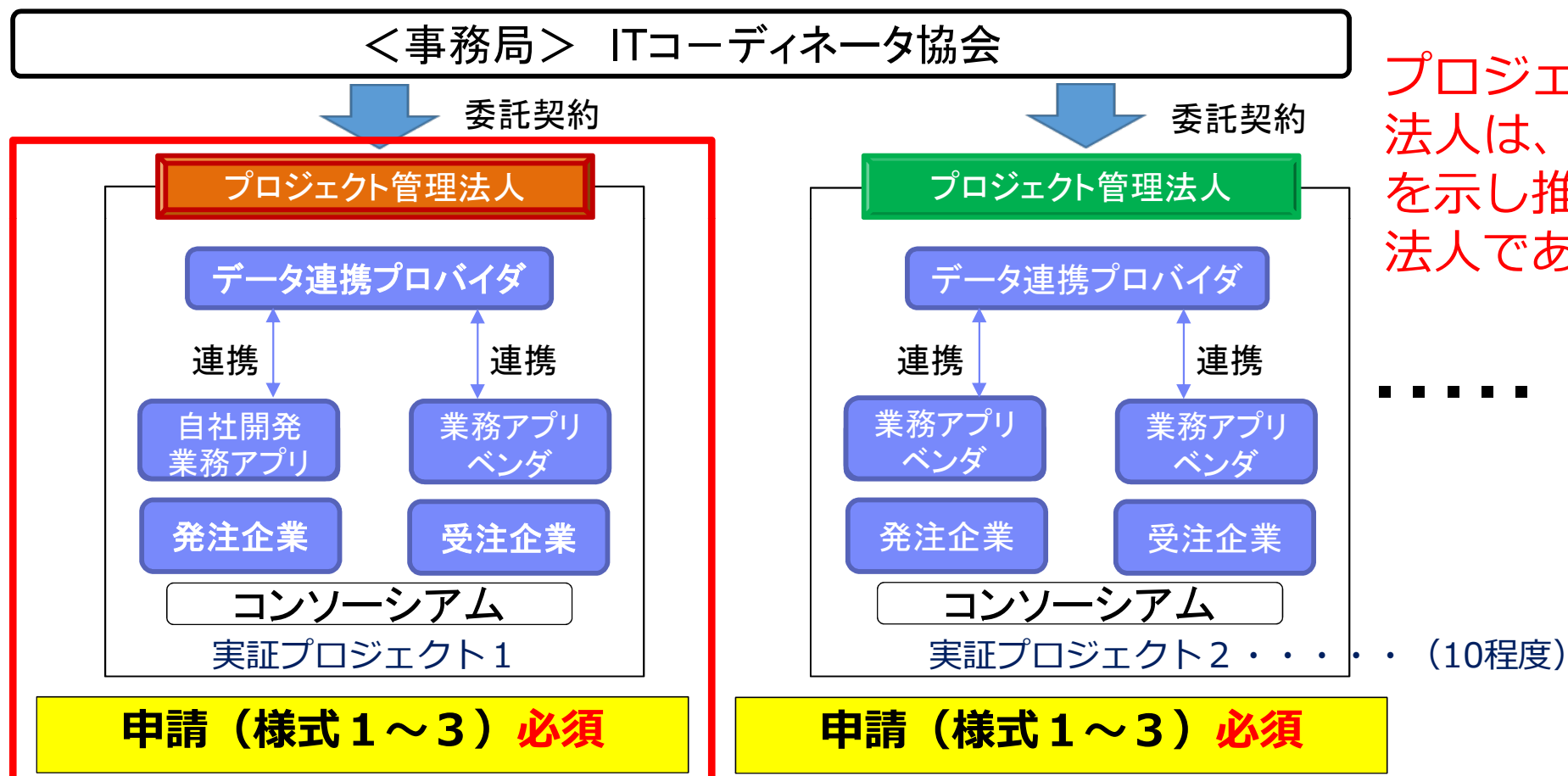
特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会

2017年1月17日

コンソーシアムの構成と提出対象の申請様式（1 / 2）

発注企業（必須）、受注企業（必須）、データ連携プロバイダ（必須）、業務アプリベンダ（申請様式4、5提出企業のみ必須）、その他（自治体、中小企業公的支援機関、中小企業団体、中小企業支援民間団体・企業、金融機関等）が**コンソーシアム**を組織し、その中からプロジェクト管理法人を選定し**申請様式1～3**により申請してください。

実証プロジェクト（コンソーシアム）のイメージ①（基本構成）



プロジェクト管理法人は、普及計画を示し推進できる法人であること

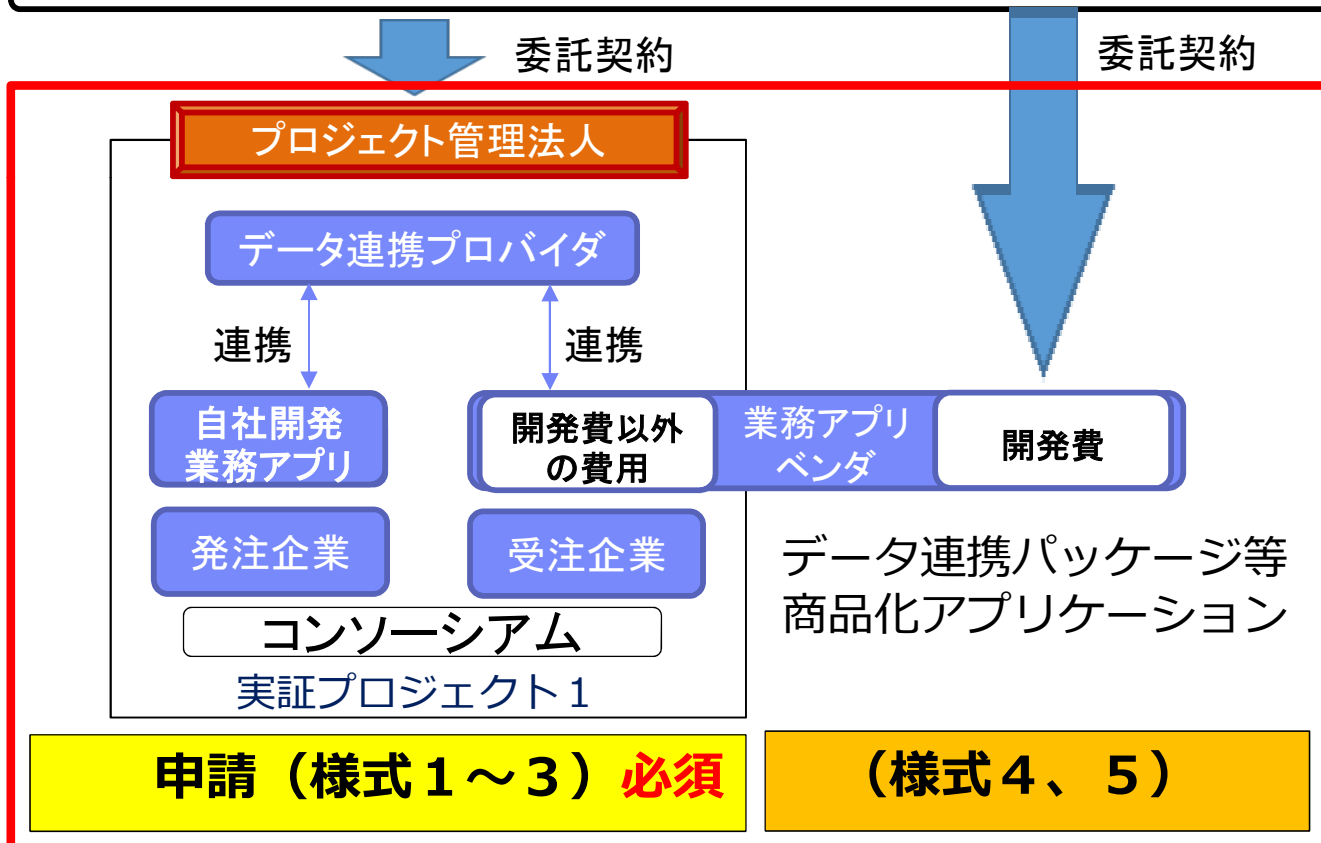
.....

コンソーシアムの構成と提出対象の申請様式（２／２）

業務アプリケーションベンダが既存のアプリケーションをカスタマイズして**本事業終了後**に標準パッケージ、またはサービスとして**商品化**し、**普及計画**を策定して販売しようとする場合、**申請様式４，５**を併せて作成し、申請してください。

実証プロジェクト（コンソーシアム）のイメージ②（データ連携パッケージ等商品化）

＜事務局＞ ITコーディネータ協会



- 審査における加点の対象
- 様式４及び様式５に内容を明記して申請
- 事務局（ITコーディネータ協会）と直接開発契約
- コンソーシアムの実証プロジェクトは**当該アプリケーションの開発費用を除外**して申請
- コンソーシアムに参加せずに、**様式４及び様式５のみ**で申請することはできません。

[公募要領] 「3.対象要件」のポイント（1/2）

対象要件は下記のとおりです。

（１）コンソーシアムの発注企業と受注企業間で交換されるビジネスデータ（以下、連携ビジネスデータと呼ぶ）は、国連CEFACT標準の共通辞書（※３）に準拠したデジタルデータであること

（２）コンソーシアムの発注企業と受注企業がデータ連携プロバイダを経由して交換する連携ビジネスデータは、受発注から請求・支払いに至る取引プロセスのいずれかに属し、接続先企業の業務アプリケーションを特定せずにデータ交換ができること

※連携ビジネスデータは、IoTビジネス情報等の企業間データ交換を含んでもよい

（３）データ連携プロバイダは、発注企業、受注企業のオンプレミス業務アプリケーションと連携するための連携共通I/Fの提供を人手を介さずに行えること

（４）オンプレミス業務アプリケーションは、連携共通I/F経由で人手を介さずデータ連携プロバイダと連携ビジネスデータを交換できること

（５）クラウド業務アプリケーションは、オンプレミス業務アプリケーション、並びに他のクラウド業務アプリケーションと連携ビジネスデータの交換ができること

[公募要領] 「3.対象要件」のポイント（2/2）

（６）データ連携プロバイダは、連携ビジネスデータを国連CEFACT標準準拠のXMLフォーマットで相互に交換できること。データ連携プロバイダ間の連携実証については、コンソーシアムと事務局が協議し、プロジェクト間での実証検証を要請することがある。この場合、指定されたプロジェクトはプロジェクト間での実証検証等について協力すること

（７）コンソーシアムは、付属資料（※４）に基づき実証検証を実施し、検証結果を実証検証報告書として取りまとめること

（８）コンソーシアムの発注企業、受注企業は、これまでの企業間データ交換手順と比較した生産性向上の効果を実証検証により示すこと。本取組による生産性向上の効果ををはかるために、（様式３）の「期待される効果」に明記すること

期待される効果	手作業件数	件／月	手作業時間	分／件
	手作業単価	円／分	年間期待効果	円／年

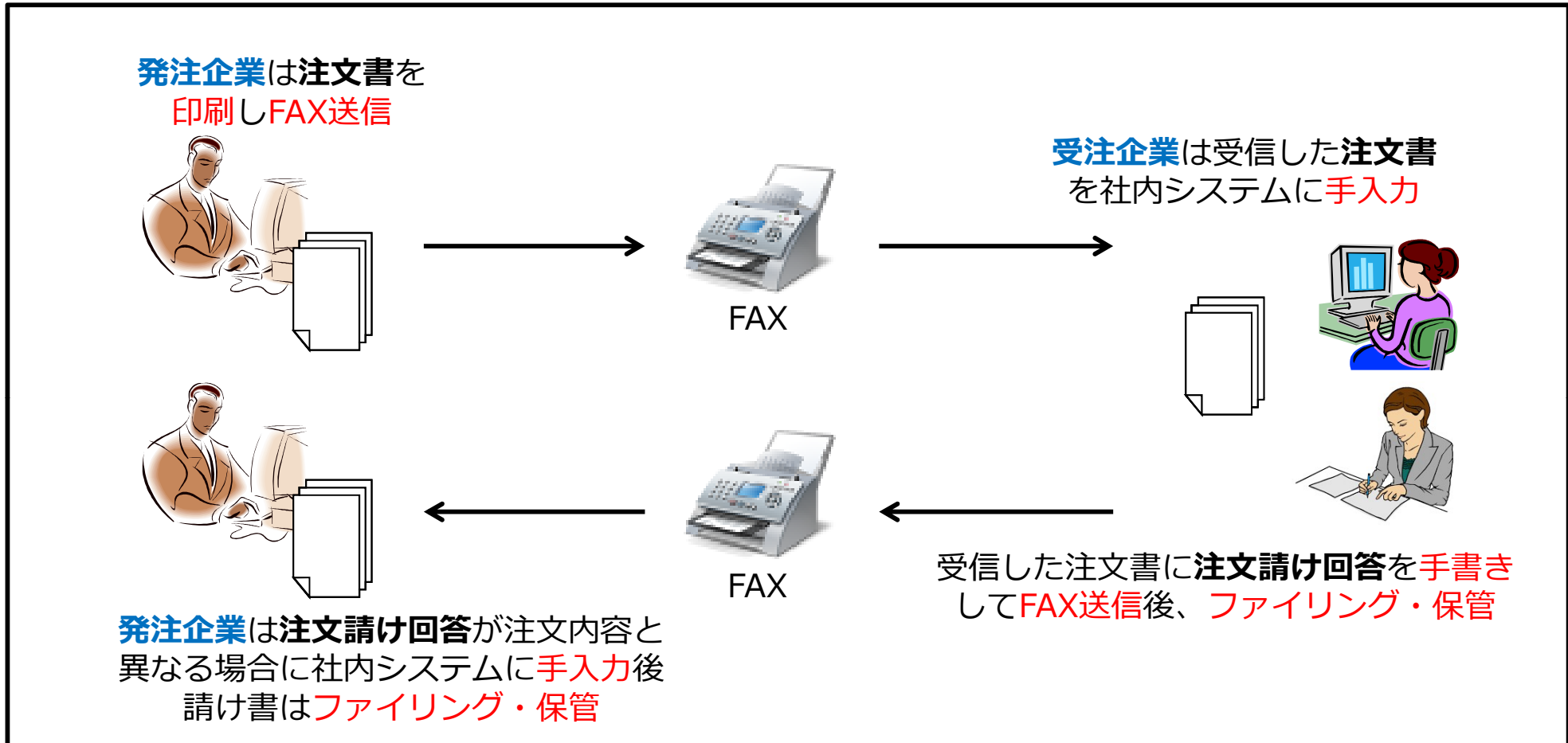
（９）コンソーシアムは本事業終了後の普及に係る事業計画を具体的かつ詳細に示すこと

（１０）コンソーシアムはプロジェクトの円滑な推進のために、事務局が指定する内容、方法、頻度等に応じて実証プロジェクトの進捗状況や課題対応状況、マイルストーン等の実施結果等を報告すること

※事務局が実証プロジェクト会議や企業ヒアリングに立合わせて頂く場合があります。

[申請様式] 様式3 「期待される効果」の算出例（1 / 4）

FAXによる取引プロセス (AsIs)

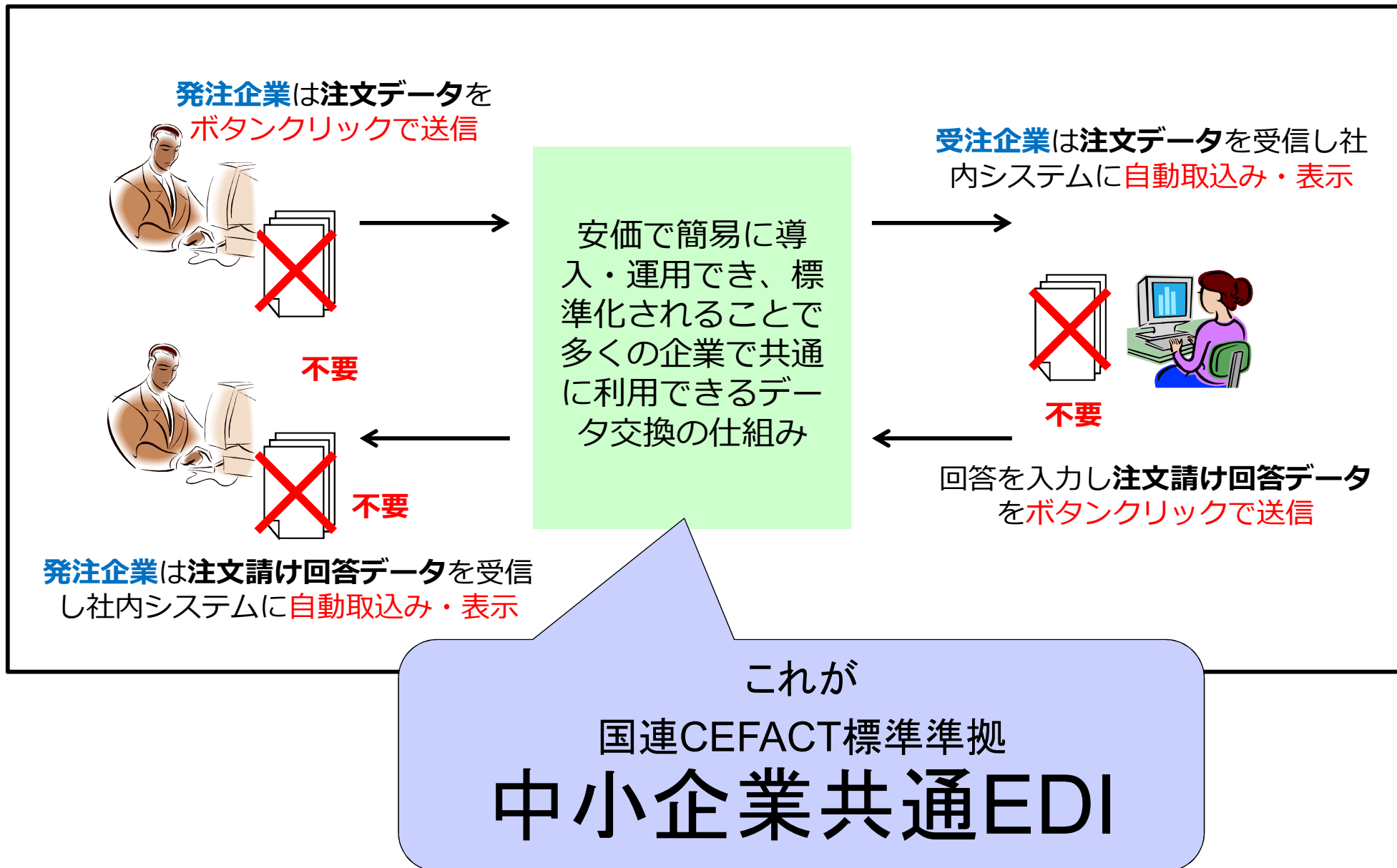


■FAXによる取引プロセスの問題点

- 注文書の処理に人手による多くの手間と時間がかかる(FAX操作、書類のファイリング・差替え、コピー、回覧)
- 社内システムへの手入力が必要で手間がかかり、入力ミスが起きやすい。
- 書類の置忘れや紛失によるリスク、格納スペースの確保が必要。データの再利用が難しい。

[申請様式] 様式3 「期待される効果」の算出例（2/4）

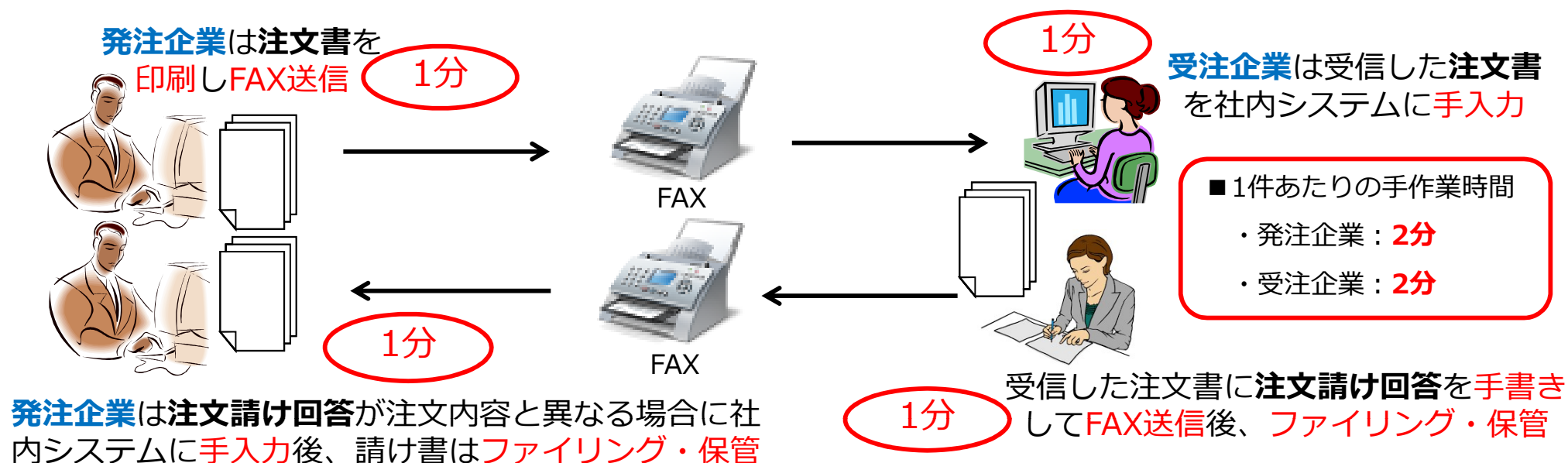
デジタルデータによる取引プロセスイメージ (ToBe)



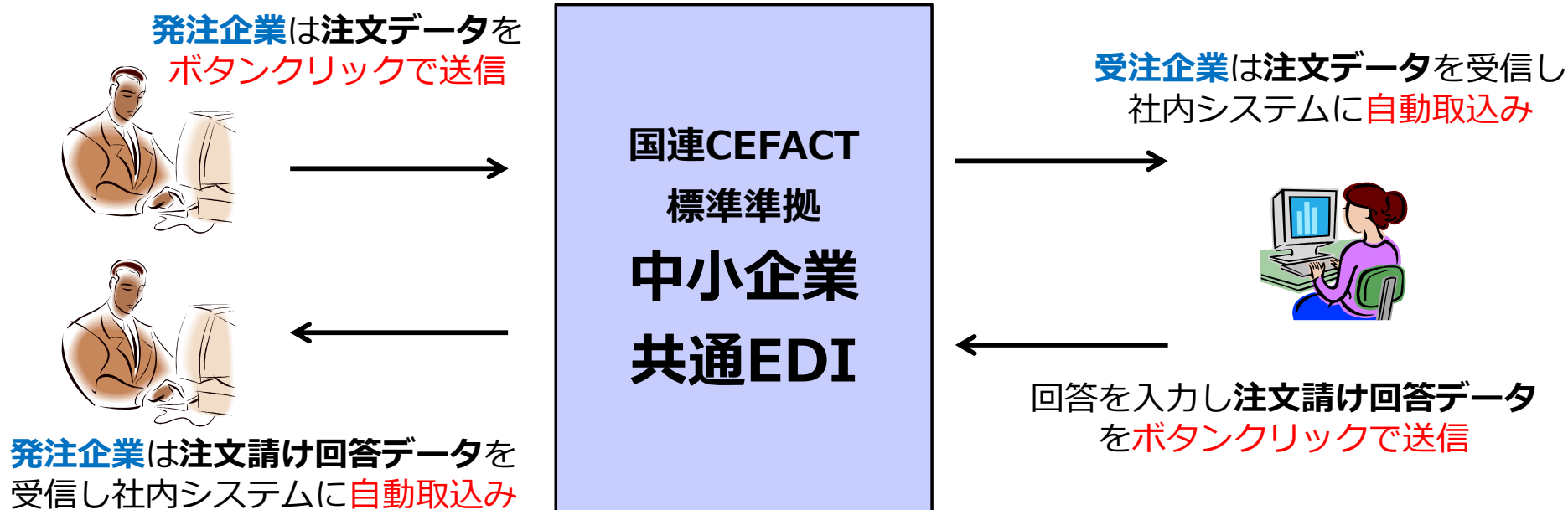
[申請様式] 様式3 「期待される効果」の算出例 (3/4)

「FAXによる取引プロセス」と「共通EDIデータ連携による取引プロセス」の比較 (例)

FAXによる取引プロセス



共通EDIデータ連携による取引プロセス



[申請様式] 様式3 「期待される効果」の算出例（4 / 4）

中小企業共通EDIの導入による期待される効果（例）

■取引1件あたりの削減される手作業による時間

・発注企業：2分

・受注企業：2分

（申請様式3）「期待される効果」

発注企業の 期待される効果	手作業件数	1,000件／月	手作業時間	2分／件
	手作業単価	30円／分	年間期待効果	720,000円／年
受注企業の 期待される効果	手作業件数	1,000件／月	手作業時間	2分／件
	手作業単価	30円／分	年間期待効果	720,000円／年

【中小企業共通EDIによる取引プロセスのメリット】

- ・ **人手による手間と時間が大きく削減される（生産性向上）**
- ・ 書類の置忘れや紛失によるリスク、格納スペースが削減される
- ・ 取引データの再利用や情報伝達のスピードアップによる定性的な付加価値が創出される

[公募要領] 「4.開発要件」

開発要件は下記のとおりです。

- (1) 連携ビジネスデータのメッセージ仕様は参照資料1（※5）、参照仕様2（※6）に示します。コンソーシアムの発注企業と受注企業は交換する連携ビジネスデータについて、参照資料1、参照資料2に示す**メッセージ仕様とのマッピング**を行います。適合しない場合はその取扱いについて事務局と協議が必要です。
- (2) 連携共通I/Fの仕様は参照資料3（※7）に示します。データ連携プロバイダ、及び連携業務アプリケーションは参照資料3に示す要件を参照して既存のアプリケーションに連携共通I/F機能を追加実装します。既存のアプリケーションをカスタマイズして連携共通I/F機能を追加実装する開発費は本事業の適用対象になります。新規にアプリケーションを開発する費用は本事業の対象にはなりません。
- (3) パッケージ業務アプリケーション（オンプレミス、クラウド）ベンダーが既存のアプリケーションをカスタマイズして本事業終了後に標準パッケージ、またはサービスとして商品化し、普及計画を策定して販売しようとする場合は、連携パッケージ等商品化申請書（様式4）及び商品化企画書（様式5）にその内容を明記して申請し、コンソーシアムとは別の実証プロジェクトとして事務局と直接開発契約することができます。この場合、コンソーシアムの実証プロジェクトは当該アプリケーションの開発費用を除外して申請することができます。商品化計画アプリケーションは参加するコンソーシアムの実証プロジェクトにおける実証検証と並行して、商品化計画アプリケーション相互間でデータ連携実証検証の実施を事務局より要請することがあります。

[公募要領] 「11.審査・採択について」

将来の普及と**自走化を実現する**ための提案、並びに**第4次産業革命、金融・商流データ連携の実現**に貢献する提案を重視して加点します。

●【自走化に向けての提案】

- 本事業終了後にデータ連携機能を実装した業務アプリケーション（オンプレミス、クラウド）を商品化し、**自走化する提案をしているITベンダーが参加**しているか。
- **地方自治体や中小企業公的支援機関**が実証プロジェクトに参加し、官民一体となった普及推進体制構築に取り組む提案を行っているか。
- **中小企業業界団体など**がビジネスデータ連携基盤を活用して、当該業界全体のデジタルデータ連携による生産性向上に取り組む提案をしているか。

●【第4次産業革命、金融EDI連携への提案】

- ビジネスデータ連携基盤を活用し、企業間で**金流・商流連携データ交換**を実施するための先駆的な取り組みを、金融機関を巻き込んで提案しているか。
- **ビジネスIoTデータ**（工程進捗データやトレーサビリティデータなどの取引データ以外のビジネスデータ）の企業間交換を、データ連携基盤を活用して中小企業間で自由に実現するための試みを提案しているか

●【ビジネスデータ連携基盤の活用範囲拡張の提案】

- **大手企業の紙注文書**による中小企業取引を、ビジネスデータ連携基盤を活用してデジタル化し、変革する取り組みを提案しているか。
- 大手企業から中堅中小企業、小規模中小企業に至る**重層的な企業間取引**を、ビジネスデータ連携基盤を活用して円滑なデジタルデータ連携を実現する取り組みを提案しているか。
- **自治体等の公的機関**がビジネスデータ連携基盤を活用して中小企業への消耗品購買業務等のデジタル化への取り組みを提案しているか。
- **中小企業の国際化**を円滑に実現するために、ビジネスデータ連携基盤を海外取引へ活用するための取り組みを提案しているか。

実証検証要領のポイント

2. 1. 実証検証の事前準備

(1) 実証検証する取引プロセスと業種の決定

コンソーシアムは参照資料 1（参照資料 2）に示す国連CEFACT準拠のEDIメッセージ仕様を参照し、**実証検証の対象取引プロセスと業種を決定する**。参照資料 1（参照資料 2）に該当する業種と**取引プロセスが存在しない場合は、事務局と協議してその取扱いを決める**。

新しい業種拡張版が必要と判断された場合は新業種拡張版メッセージ仕様を開発して（一社）サプライチェーン情報基盤研究会（以下、SIPSと呼ぶ）へ国際標準準拠の登録申請を行う。

(2) 紙帳票の情報項目の国連CEFACT準拠メッセージ情報項目へのマッピング

利用する業種拡張版メッセージが選定できた場合は、これまで発注企業が企業間取引プロセスで利用していた紙帳票の情報項目を参照資料 1 に示す**取引プロセスメッセージ仕様の情報項目とマッピング**を行い、過不足の有無を確認する。

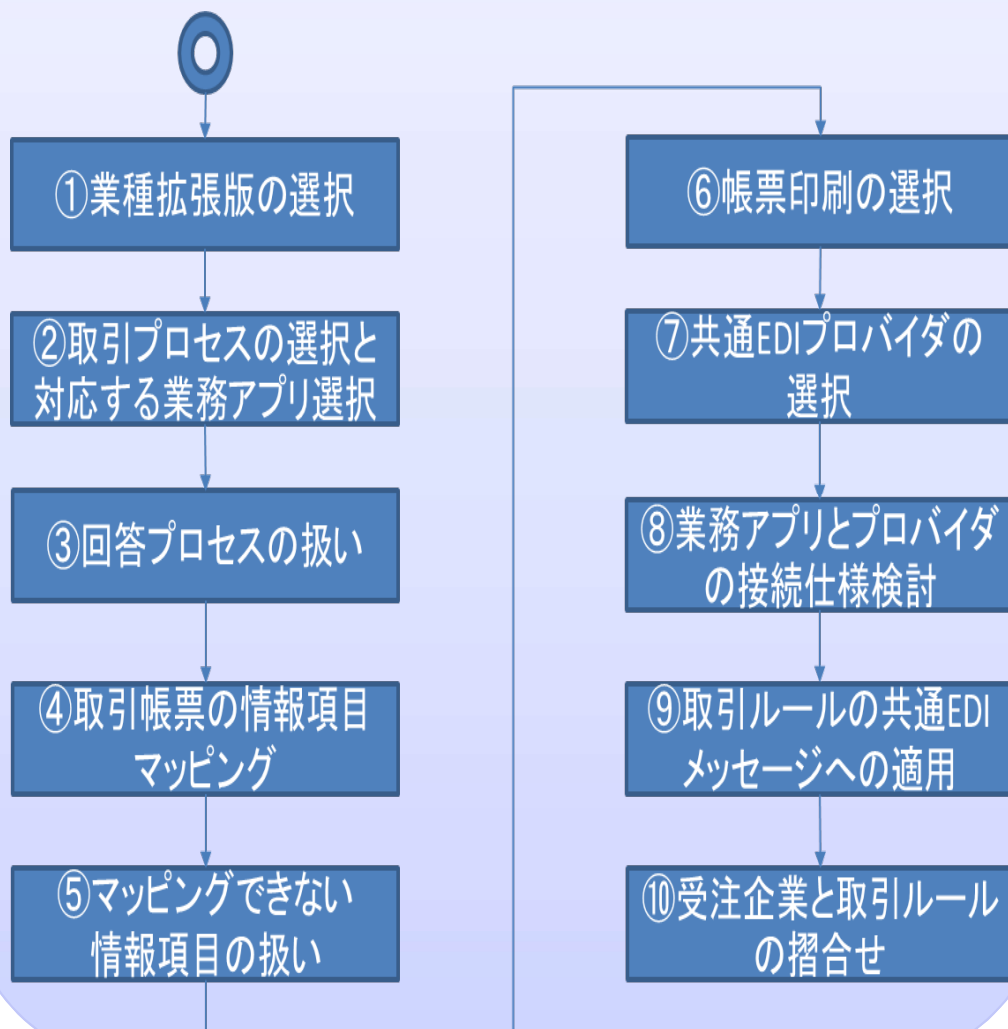
マッピングできない情報項目については参照資料 2 を参照して対処法を決定する。追加標準化が妥当と判断される情報項目については、事務局と協議の上、SIPSへ仮発番の申請を行い、合わせて国連CEFACTへ共通辞書への追加申請を行う。

2. 1. 実証検証の事前準備

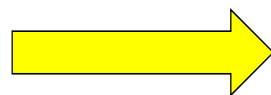
- (3) 参照資料1のメッセージ仕様でマッピングできる取引データについてはデータ連携プロバイダが提供するマッピング手段でマッピング登録を行う。これをコンソーシアム参加のすべての発注企業と受注企業について行う。
- (4) 参照資料1に示されていない新しい業種拡張版メッセージを追加開発する場合や、情報項目を国連CEFACT共通辞書へ追加登録する場合は、データ連携プロバイダはこれらを追加したメッセージ仕様の実装が必要になる。この申請を行った実証プロジェクトはデータ連携プロバイダの追加実装完了後、実証検証に入ることができる。
- (5) 発注企業、受注企業の業務アプリケーションは参照資料3に基づき連携共通I/Fとの連携機能を実装しなければならない。この実装が完了後、実証プロジェクトは実証検証に入ることができる。

中小企業共通EDI導入手順（中小企業共通 EDI メッセージガイドライン）

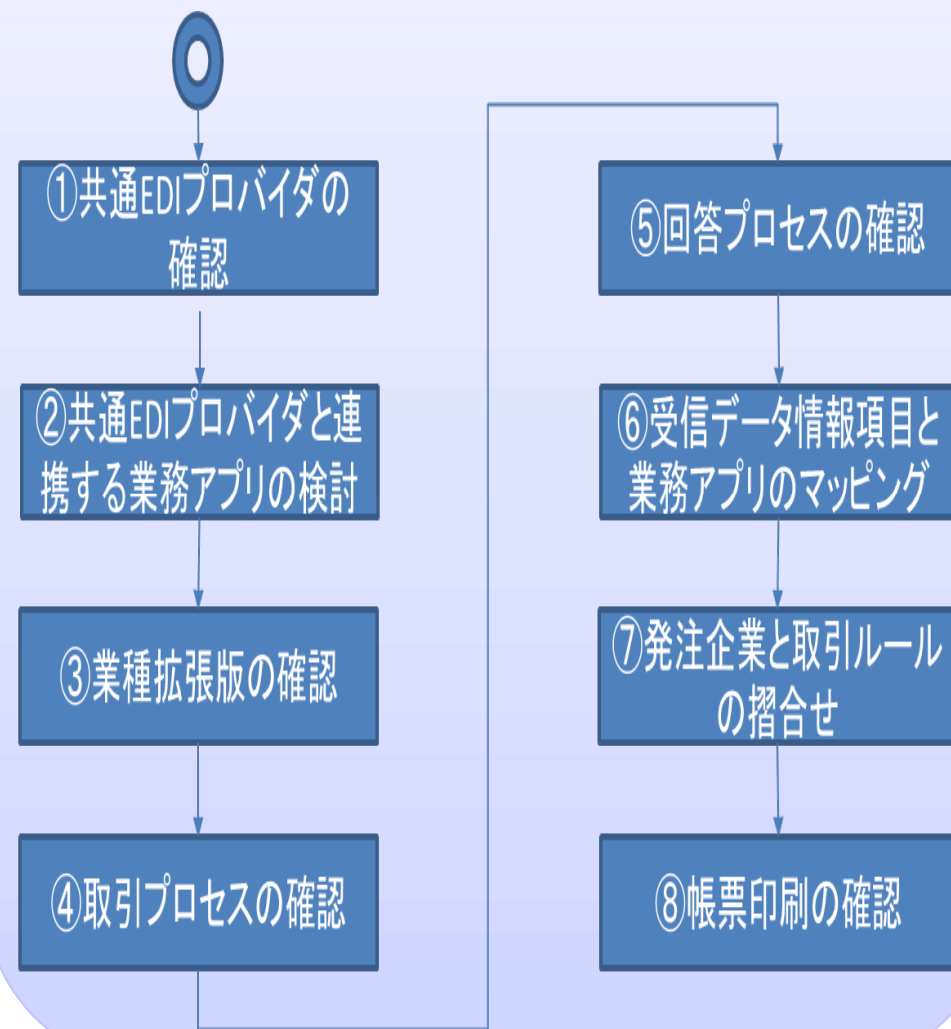
発注企業の中小企業共通EDI導入手順



発注企業（選択）



受注企業の中小企業共通EDI導入手順

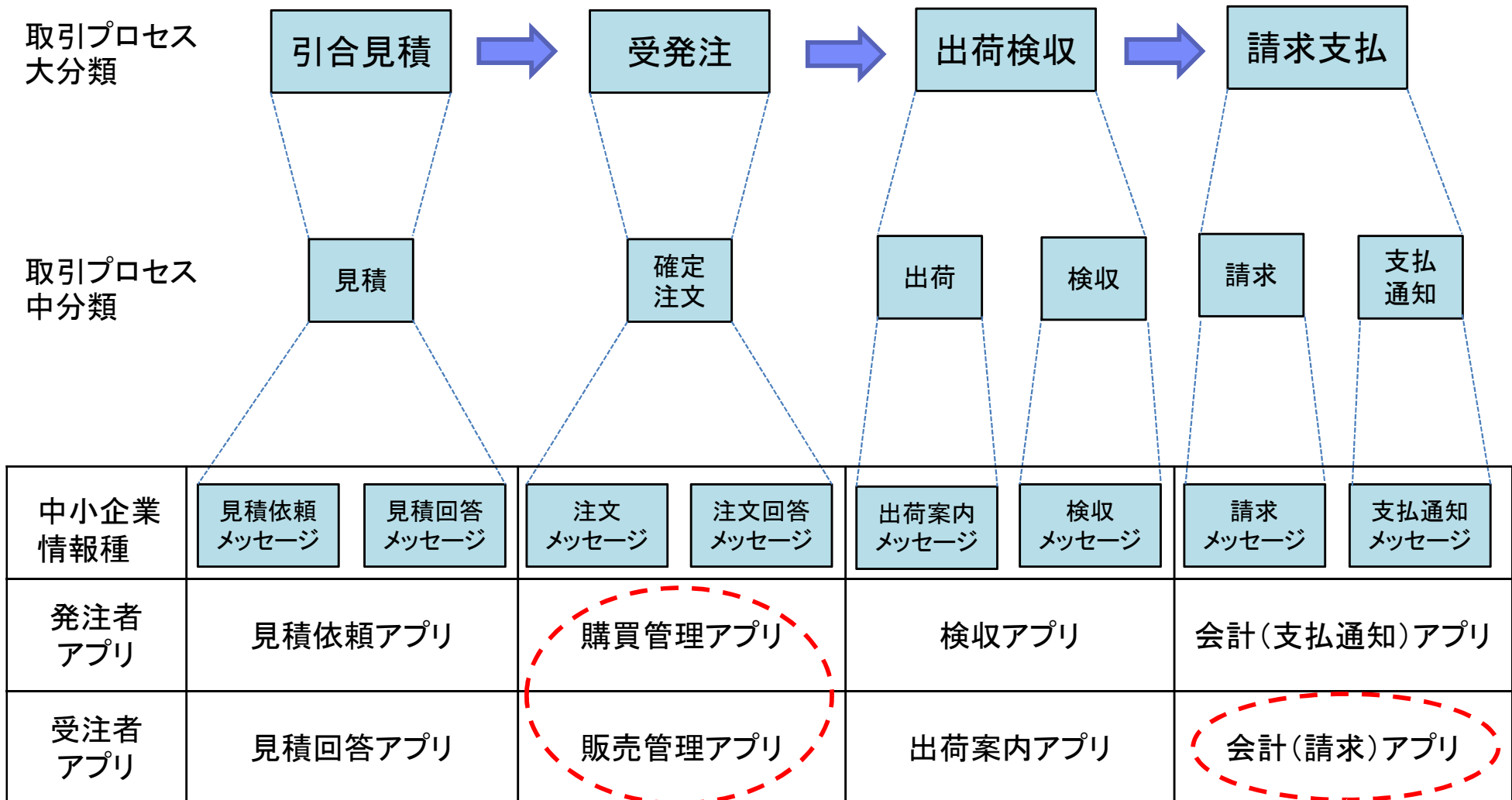


受注企業（確認）

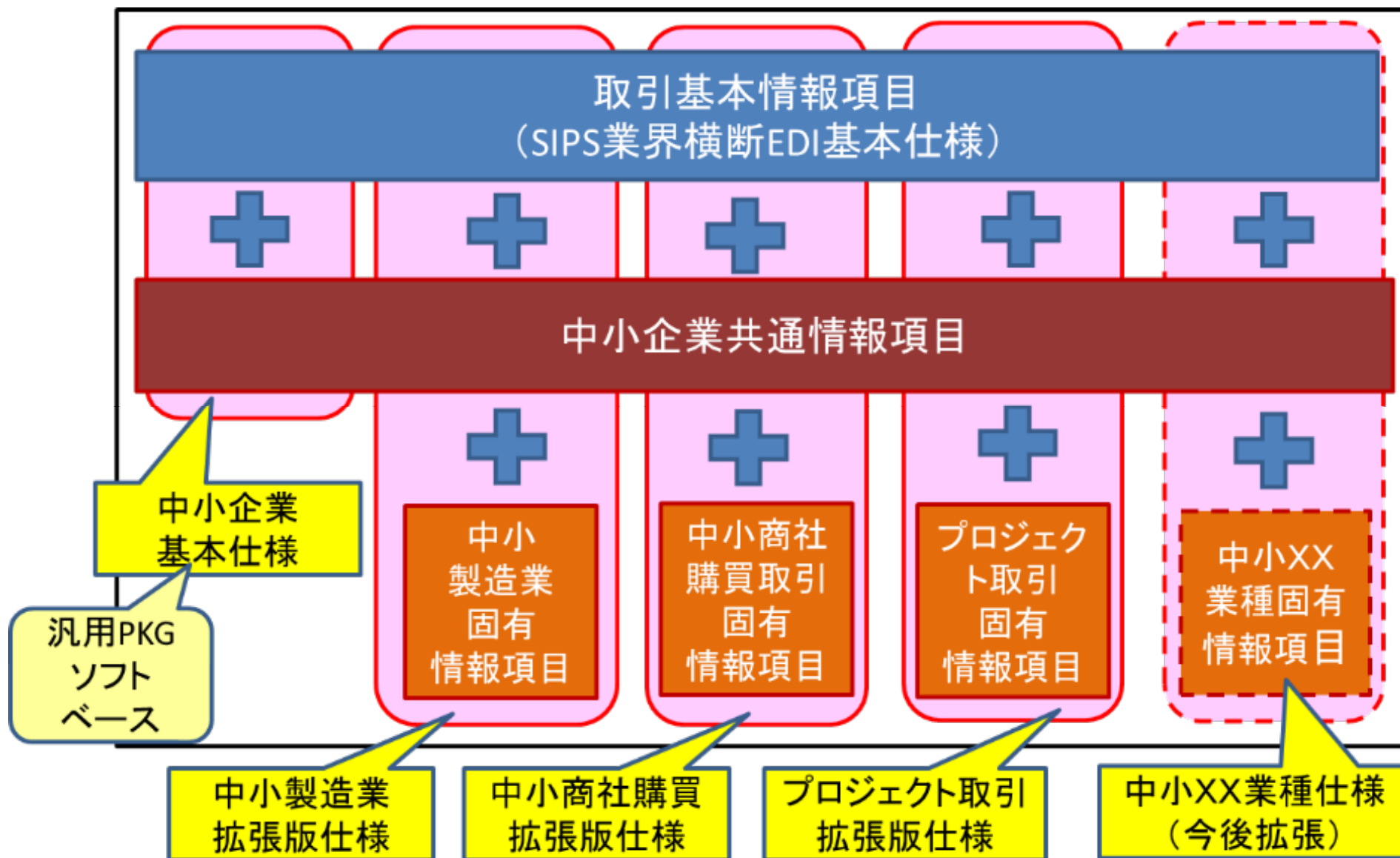
取引プロセスの選択と業務アプリの選択

発注企業(選択)

受注企業(検討・選択)



		業種拡張版				
取引プロセス 中分類	情報種	基本仕様	中小製造業仕様 (タイプ1)	中小製造業仕様 (タイプ2)	中小商社 購買仕様	プロジェクト 取引仕様
見積プロセス	見積依頼	○	○	○		○
	見積回答	○	○	○		○
注文プロセス	注文	○	○	○	○	○
	注文回答	○	○	○	○	○
出荷プロセス	出荷案内	○	○	○	○	○
検収プロセス	検収			○		
請求プロセス	請求	○	○	○	○	○
支払通知プロセス	支払通知	○	○	○	○	○



取引帳票情報項目マッピング

発注企業(実施)

受注企業(確認)

中小企業共通EDI仕様v3.1簡易マッピング表<注文情報> 2016-12-10

簡易マッピング表<注文情報>使用例

行番号	ヘッダ/明細	国連CEFACT / BIE辞書	中小企業共通EDIメッセージ辞書		中小企業共通EDI 拡張版情報項目				注文書	
		国連CEFACT BIE辞書ID番号	項目名	項目定義	中小企業基本仕様	中小製造業仕様	中小商社購買仕様	PJ取引仕様	マッピング	情報項目名
					57	99	87	96		
1	ヘッダ部	UN01006518	注文書番号	発注者が注文書を特定するために付番する管理番号。	◎	◎	◎	◎	②	発注No
2	ヘッダ部	UN01006519	注文書名	発注者が注文書に付与した文書名称	◎	◎	◎	◎		
3	ヘッダ部	UN01006520	注文書タイプコード	注文のタイプ(確定/予約/予約済確定など)を管理するために発注者が付番したコード		★	★	★		
4	ヘッダ部	UN01006521	注文書発効日	発注者が注文を行った日付、または注文書の書面上の発行日付。	◎	◎	◎	◎	①	注文書日付
5	ヘッダ部	UN01006522	注文状態区分コード	発注者が注文の状態(新規、変更、取消、打ち切り)を管理するために付番した区分コード	★	★	★	★		
6	ヘッダ部	UN01006523	注文書改定日	注文書を改訂した日付						

発注企業はマッピングを行い、受注企業はその結果を確認してください。

「実証する取引プロセス」において「注文」を選択した場合は、中小企業共通EDIメッセージガイドラインの巻末にある、中小企業共通EDI仕様v3.1簡易マッピング表<注文情報>を使用してください。それ以外のプロセスを選択した場合は、事務局に相談してください。

マッピングの結果は申請書に添付してください。

注文書

〇〇〇〇〇株式会社 様 ③

下記のとおり注文いたします。

件 名 :

見積番号 : 20160315-01 ⑧

使用場所 : 指定の場所

納入期限 : 指定の期日 ⑩

注文金額(消費税等込)

・2,399,760

2017年 1月17日 ①

発注No ②

■発注者 ④

〒111-1111

東京都■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■

株式会社△△△△△△

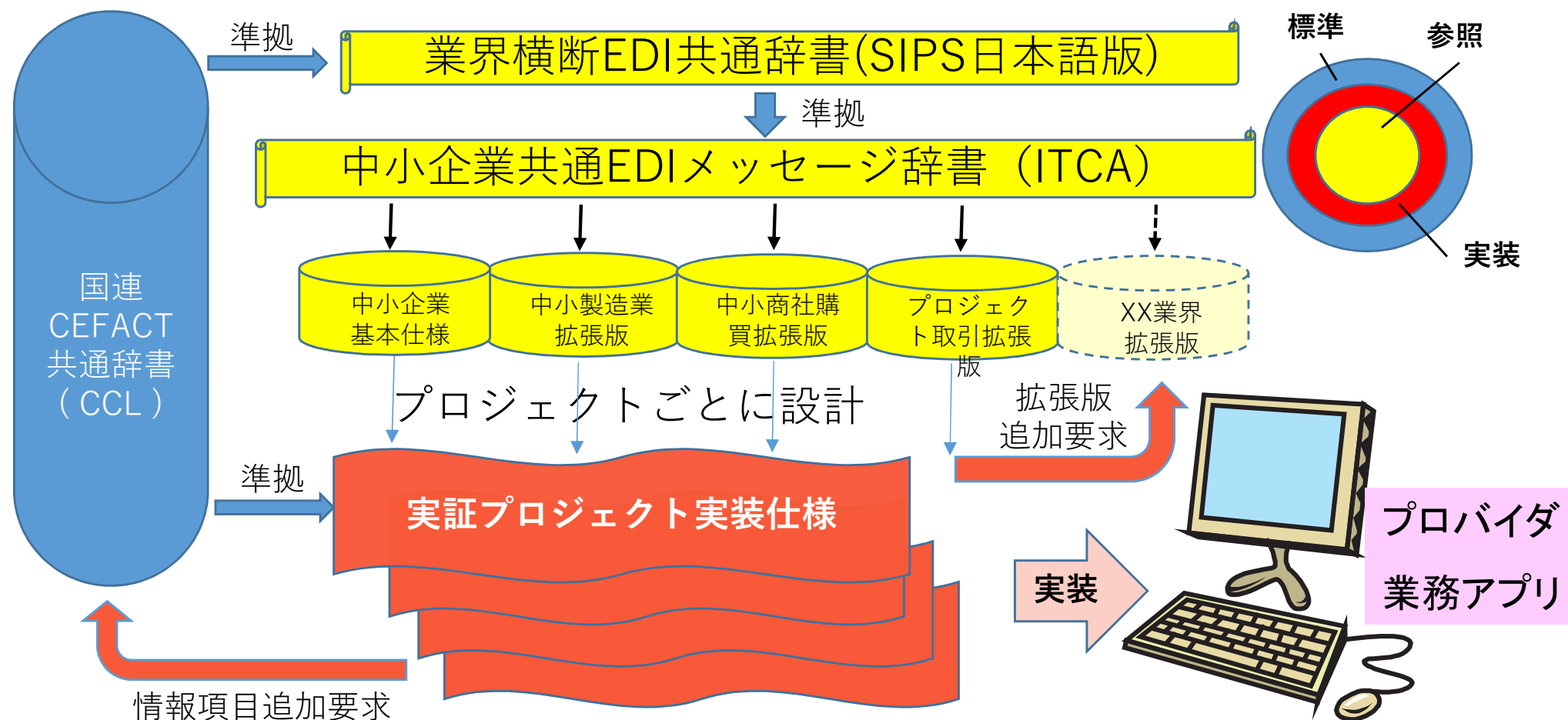
⑤

代表取締役 □□ □□ 印

⑨ × × × × × ×

品名	数量	単位	単価	金額	備考
◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇	10	台	222,200	2,222,000 ⑪	▼▼▼▼▼▼

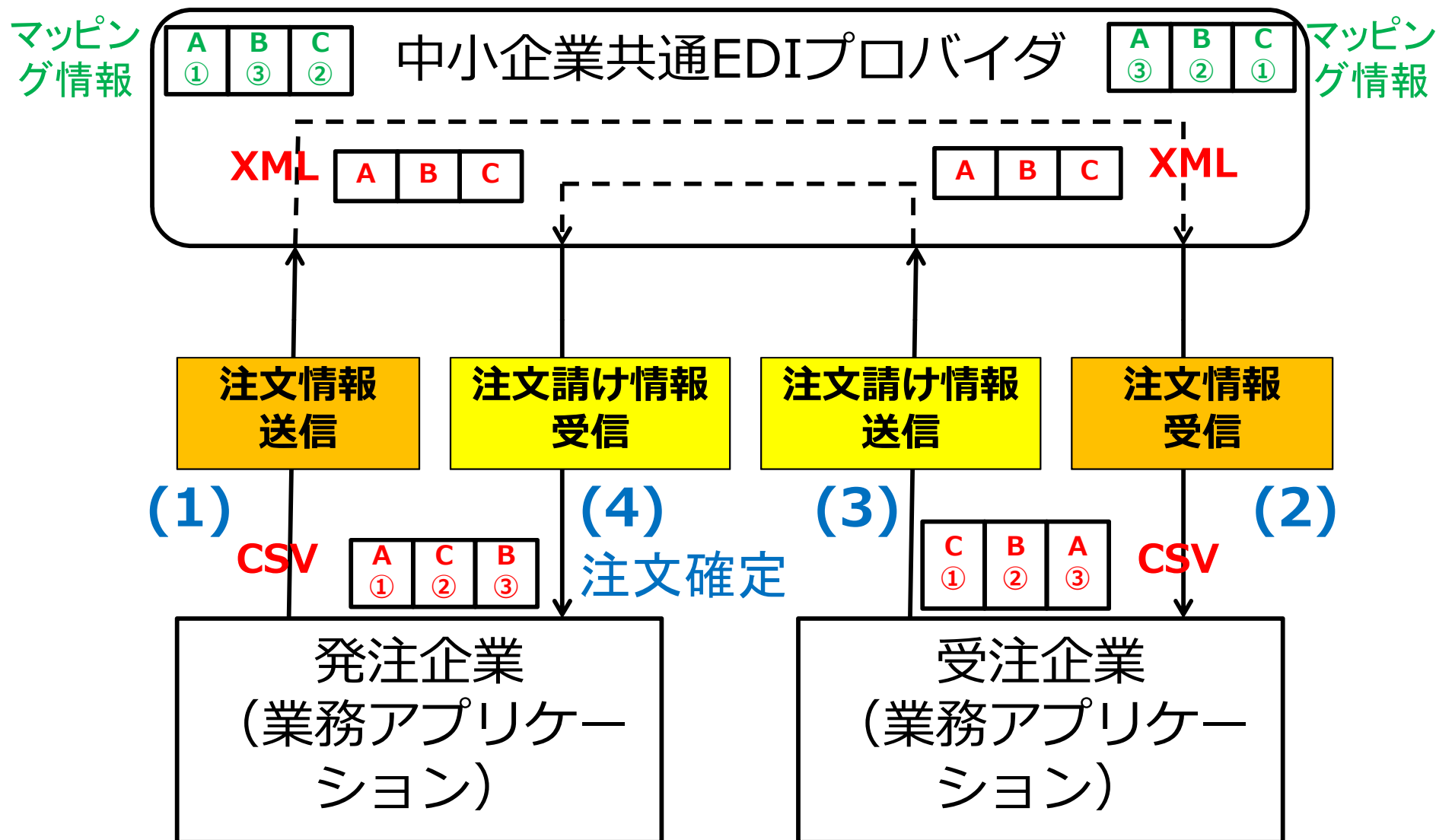
国連 CEFACT への追加登録申請



新しい業界拡張版や情報項目の追加標準化が必要な場合は、ITコーディネータ協会からSIPS経由で国連CEFACTへ追加登録申請を行う。

中小企業共通EDIの企業間情報交換の仕組み

<注文情報、注文請け回答情報の送受信イメージ>



【実証検証要領】「2.2.実証実験の実施」

2. 2. 実証検証の実施

(1) データ連携プロバイダと業務アプリケーション間の連携実証検証

発注企業と受注企業間でデータ連携プロバイダ経由の取引データ交換が問題なくできることを実証検証で確認する。テストデータは実取引データと同じ内容のデータを使用し、既存の取引方法と比較して同等の取引が実行できることを確認するとともに、データ連携利用のメリット・デメリットについてアンケートにより確認する。

※アンケートの内容は、採択後に事務局から提供します。

(2) データ連携プロバイダ間の連携実証検証

データ連携プロバイダ間で発注企業と受注企業間の取引データの交換が問題なくできることを確認する。特に着信確認情報交換について留意する。連携するデータ連携プロバイダの組み合わせは実証プロジェクト間で実施することとし、事務局と実証プロジェクト間で調整し決定する。

テストデータはダミーの取引データを準備し、異なるデータ連携プロバイダと接続されている発注企業と受注企業間でデータ交換を行い確認する。

2. 2. 実証検証の実施

(3) ビジネスデータ連携基盤の導入効果実証

これまでの企業間取引手段に変えてビジネスデータ連携基盤を導入したことによる効果を発注企業、受注企業それぞれについて測定する。

実証プロジェクト申請時に記載した手作業が、ビジネスデータ連携基盤の導入により、どのように減少したかを確認する。

2. 3. 実証検証の結果報告

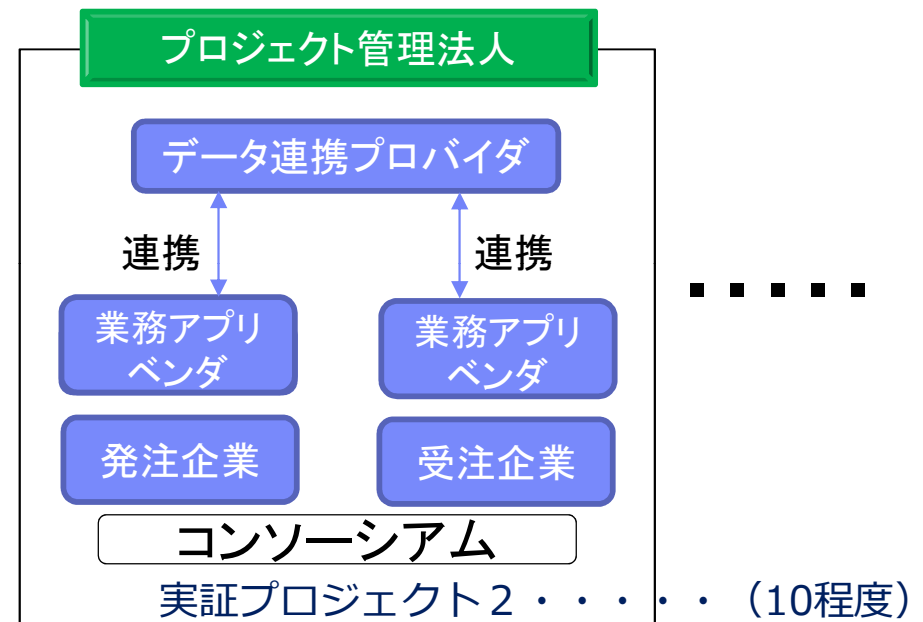
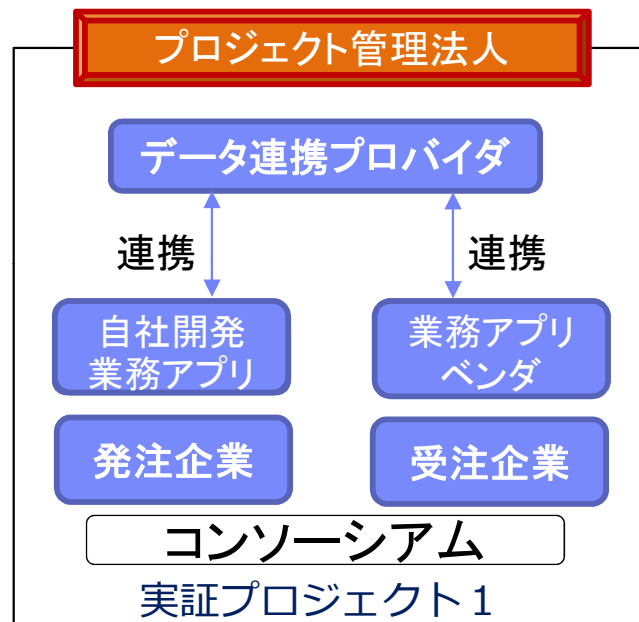
実証プロジェクト管理企業は2. 2. 項の実証検証結果を報告書に取りまとめ本事業の事務局に提出しなければならない。報告書の書式等は実証プロジェクト公募要領の規定による。

※報告書は、申請内容に対しての実施内容および実施結果・効果等を報告して頂きます。報告書の書式は、採択後に事務局から提供します。

実証プロジェクトの2つのタイプ（タイプ①）

実証プロジェクト（コンソーシアム）毎の実証検証

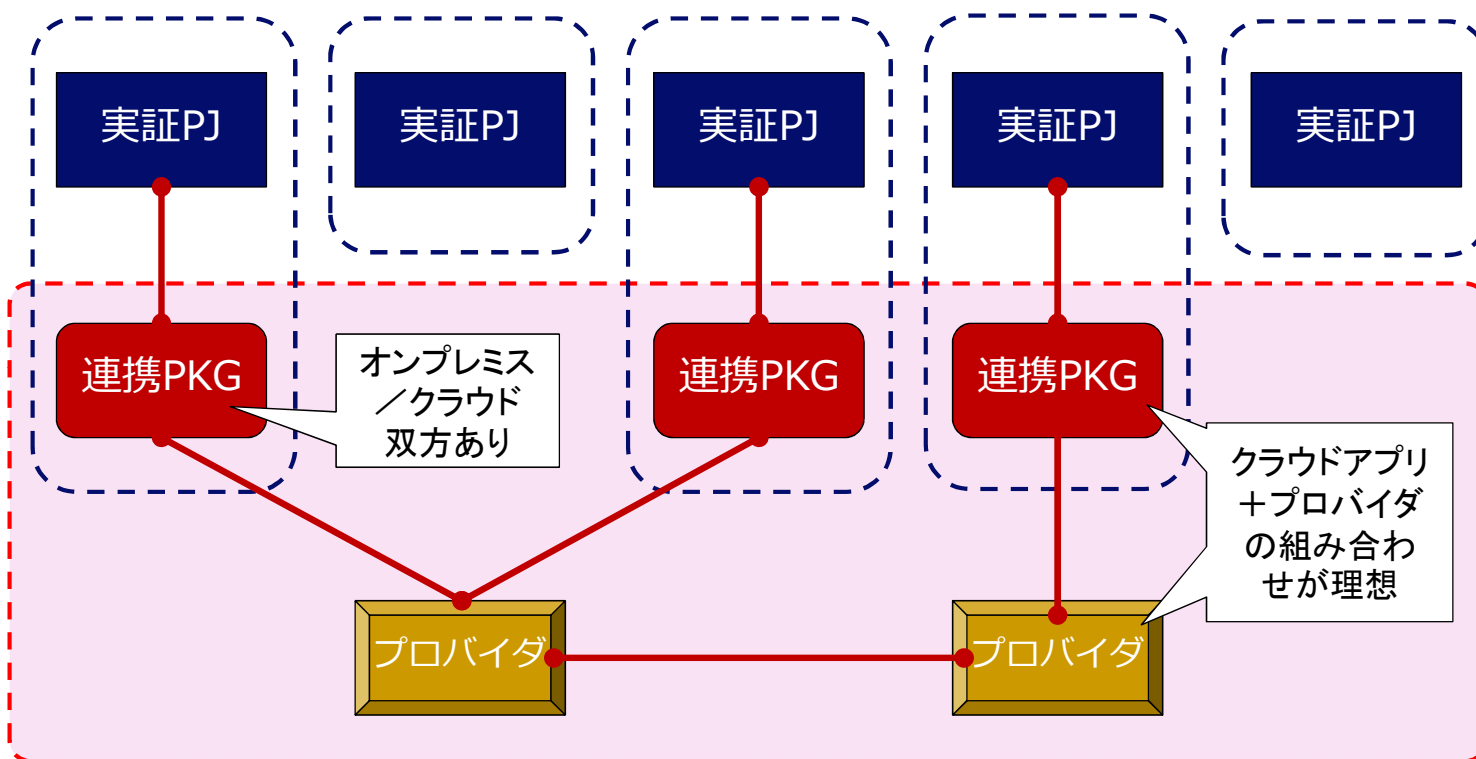
- （１）データ連携プロバイダと業務アプリケーション間の連携実証検証
- （３）ビジネスデータ連携基盤の導入効果実証



実証プロジェクトの2つのタイプ（タイプ②）

実証プロジェクト（コンソーシアム）を跨った実証検証

（2）データ連携プロバイダ間の連携実証検証



実証PJタイプ①：10PJ程度

コンソーシアム単位の実証PJ

⇒生産性向上の実証
+閉じたサービスモデルの実証

※各PJ管理法人がPJを統括

実証PJタイプ②：2PJ程度

連携PKG間の実証PJ

⇒普及を見据えた
サービスモデルの実証

※事務局がPJを統括

公募要領の「4.開発要件（3）」

商品化計画アプリケーションは参加するコンソーシアムの実証プロジェクトにおける実証検証と並行して、商品化計画アプリケーション相互間でデータ連携実証検証の実施を事務局より要請することがあります。

[申請様式] 様式一覧

様式	様式名	提出の区分	記載項目
様式1	平成28年度補正「次世代企業間データ連携調査事業」実証プロジェクト申請書	必須	<ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアム名 ・申請者 ・連絡担当窓口
様式2	平成28年度補正「次世代企業間データ連携調査事業」実証プロジェクト企画提案書	必須	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業の実施方法 2. 実施スケジュール 3. 事業体制 4. 実施体制 5. 事業費総額
様式3	平成28年度補正「次世代企業間データ連携調査事業」コンソーシアム総括表	必須	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト管理企業 ・プロジェクト概要 ・データ連携サービスプロバイダ ・発注企業 ・受注企業
様式4	平成28年度補正「次世代企業間データ連携調査事業」連携パッケージ等商品化申請書	任意※	<ul style="list-style-type: none"> ・申請者 ・連絡担当窓口
様式5	平成28年度補正「次世代企業間データ連携調査事業」データ連携パッケージ等商品化企画書	任意※	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト管理企業 ・プロジェクト概要 ・申請者（業務パッケージベンダ等） ・企画提案内容

※ 連携業務アプリケーションを本事業終了後に標準商品化、サービス化して販売する場合は連携パッケージ等商品化申請書（様式4）および商品化企画書（様式5）の提出が必要です



**ITコーディネータはIT経営を実現する
プロフェッショナルです**